

証券コード 7942
平成23年6月9日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
株式会社 J S P
取締役社長 井 上 六 郎

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成23年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）
（会場案内図は末尾をご参照ください）
 3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第53期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第53期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役8名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
 - 第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 招集通知添付書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.co-jsp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

第53期事業報告

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期の我が国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出増や政府の景気刺激策による企業収益の押し上げなど景気回復への兆しが見えたものの、一方で円高・株安・デフレの長期化など、先行き不透明な状態が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動全般への影響は極めて深刻なものと懸念され、日本経済の先行きは一層不透明感を増しております。

このような環境の下、当社グループでは、国内外において付加価値の高い発泡樹脂製品の開発・製造・販売に注力するとともに、様々なコスト低減に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度より事業本部制度を導入することにより経営の効率化を図るなど、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当期の売上高は91,971百万円となり、前期に比べ12.7%増加しました。また、営業利益は7,552百万円（前期比32.8%増）、経常利益は7,874百万円（同42.1%増）、当期純利益は4,881百万円（同52.1%増）となりました。

なお、上記震災による当社グループの被災状況につきましては、鹿沼事業所と鹿島工場が一部生産設備など被害を受けましたが、鹿沼事業所は平成23年3月16日に、鹿島工場は4月27日にそれぞれ操業を再開いたしました。また、EPS製品を加工販売しております連結子会社のNK化成株式会社社長砂工場につきましては、被害を受けた設備等の点検復旧作業を継続（事業報告作成時点）しております。以上の損害に対し、当期として特別損失401百万円を計上しております。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。なお、当期より事業セグメントを事業本部制に合わせて変更しております。

(押出事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、液晶テレビ用基板の搬送などに用いられる永久帯電防止性能を持った高付加価値製品を中心に需要が好調に推移し、売上高が増加しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、主要顧客からの需要が底堅く推移したものの、市場環境が依然として厳しく、売上はほぼ前年並みに推移しました。広告用ディスプレイ材や折材に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、企業業績の回復を受け、前期に比べて売上が増加しました。また、発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、エコ住宅向け補助金等の後押しもあって需要は増大し、売上が増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」も需要は堅

調であり、売上が増加しました。

これらの結果、押出事業の売上高は35,429百万円（前期比10.7%増）、営業利益は3,090百万円（同21.9%増）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材、内装材、新用途のシートコア材等の自動車用部品のほか、I T製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。世界的な景気後退の影響を受けた前期に比べ、中国を中心としたアジア各地域の旺盛な需要や、アメリカ、ヨーロッパにおける家電用包材・自動車資材の需要が回復したことなどにより、売上・利益ともに増加しました。また、魚箱、家電製品用緩衝材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も、用途や季節的要因による需要の微増減はあったものの販売数量は前年並みに推移しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は49,217百万円（前期比14.5%増）、営業利益は4,685百万円（同37.6%増）となりました。

（その他）

ユニットバス天井材に使用される「スーパーブロー」は、技術改良と業界需要の回復により普及機種用を中心に販売数量が増加しました。また、自動車エアコン用ダクトに使用されている軽量で断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」も販売数量が増加しましたが、いずれも利益を計上するには至りませんでした。また、一般包材の売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は7,324百万円（前期比11.1%増）、営業損失は121百万円（前期は営業損失183百万円）となりました。

セグメント別売上高実績

区 分	第 52 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		第 53 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
押 出 事 業	百万円 31,999	% 39.2	百万円 35,429	% 38.5
ビ ー ズ 事 業	43,002	52.7	49,217	53.5
そ の 他	6,595	8.1	7,324	8.0
合 計	81,597	100.0	91,971	100.0

なお、前期までは事業の種類別セグメントの業績は「シート事業」「ビーズ事業」「ボード事業」「その他事業」に区分して説明していましたが、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により、「押出事業」「ビーズ事業」「その他」に区分して説明しております。

また、前期との比較については、前期の事業の種類別セグメント別売上高実績を当期のセグメント区分に組み替えて表示しております。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は3,458百万円であります。その主なものは生産設備の増強及び改善合理化などであります。

(3) 資金調達の状況

当期に実施しました投資等の所要資金は、自己資金及び銀行借入により充当いたしました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(イ) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 50 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第 51 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第 52 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第 53 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	99,407	96,534	81,597	91,971
経 常 利 益 (百万円)	4,735	2,778	5,540	7,874
当 期 純 利 益 (百万円)	2,589	1,366	3,209	4,881
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	82.74	43.74	103.35	161.25
総 資 産 (百万円)	94,993	84,316	86,197	89,152
純 資 産 (百万円)	48,057	42,001	45,912	46,481

(ロ) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 50 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第 51 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第 52 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第 53 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	55,924	56,189	50,875	55,785
経 常 利 益 (百万円)	1,214	827	3,169	4,709
当 期 純 利 益 (百万円)	786	264	1,573	3,248
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	25.15	8.46	50.67	107.30
総 資 産 (百万円)	66,497	65,181	64,815	68,943
純 資 産 (百万円)	33,217	32,906	34,069	35,202

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社の子会社である、ジェイエスピーパルティシパソイスLtda. は、平成23年2月28日付けで、ブラジルにおいて発泡ポリプロピレンの製造販売を行っているファガダーラブラジルLtda.の事業を譲受け、当社の連結子会社といたしました。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境との共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えております。

この様な方針のもと、連結中期経営計画「NEXT JSP」は最終年度を迎える事となりますが、地球環境と調和を図りつつ、ワールドワイドサプライヤーとして次なる飛躍を成し遂げるためにも、連結中期経営計画の目標達成が最重要課題であると認識しております。

また、喫緊の課題といたしまして、東日本大震災の影響が懸念されます。特に、今夏予想される電力不足、資材の供給不足による急激な価格上昇、取引先被災による売上高の減少などは、今後の当社の事業運営に影響を及ぼすものと思われまます。この様な状況のもと、当社といたしましては、製品の安定供給を第一の課題とし、復興支援に努めるべく、全社を挙げて対処してまいり所存であります。

最後になりますが、平成24年1月24日をもちまして、当社は創立50周年を迎えます。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と感謝申し上げます。発泡プラスチック専業メーカーとして創立以来培ってきた経験を生かし、次の時代への新たな目標に向かって、全社一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社との関係

該当事項はありません。

尚、三菱瓦斯化学株式会社は、当社の総議決権のうち44.36%（132,129個）を所有しております。また当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

当社は同社から非常勤監査役1名を受け入れておりますが、当社と同社との間に事業活動上の重要な取引はありません。

(ロ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社 ザンバック	百万円 360	% 100.0	プラスチックトレイ及び関連製品の製造、販売
株式会社 ケイピー	百万円 80	100.0 (10.0)	食品容器を主とするプラスチック加工品の製造、販売
ジェイエスピーモー ルディング株式会社	百万円 300	100.0	プラスチック加工品の製造、販売
油化三昌建材株式会社	百万円 250	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
セイホクパッケージ株式会社	百万円 41	100.0	包装用品の製造、販売
株式会社 ミラックス	百万円 50	100.0	産業資材製品の製造、販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
北菱イーピーエス株式会社	百万円 50	% 100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
本州油化株式会社	百万円 50	100.0	発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレン製品の製造、販売
N K 化 成 株 式 会 社	百万円 495	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
ジェイエスピーインターナショナル グループLtd. (米国)	千米ドル 38,850	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーインターナショナル SARL (フランス)	千ユーロ 14,340	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーフォームプロダクツ Pte. Ltd. (シンガポール)	千シンガポールドル 6,000	100.0	発泡ビーズの製造、販売
タイワンジェイエスピーケミカル Co.,Ltd. (台湾)	千NTドル 160,000	90.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
K O S P A 株 式 会 社 (韓 国)	百万韓国ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの販売及び発泡成型品の製造、販売
韓国特殊素材株式会社 (韓国)	百万韓国ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピープラスチックス(ウ シィ)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 5,000	85.1	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピープラスチックス(シ ャンハイ)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 200	100.0	発泡ビーズ、成型品の輸入及び仕入販売
ジェイエスピープラスチックス(ド ンガン)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 4,000	95.0	発泡ビーズの製造、販売
クンシャンジェイエスピーセイホク パッケージングマテリアル Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 300	100.0 (49.0)	産業資材等の加工及び販売
ジェイエスピーフォームインディア Pvt.Ltd. (インド)	百万ルピー 75	100.0 (33.3)	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーパルティシバソイス Ltda. (ブラジル)	百万リアル 25	100.0	発泡ビーズの製造、成型品の製造、販売

- (注) 1. 出資比率欄の()内は、間接保有割合を内数で表示しております。
2. ジェイエスピーフォームインディアPvt.Ltd.は、平成22年7月23日をもって新規設立しております。
3. ジェイエスピーパルティシバソイスLtda.は平成23年1月12日をもって新規設立しております。
4. 日本ザンバック株式会社は、平成22年4月1日をもって株式会社ザンバックに商号変更しております。
5. ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)Co.,Ltd.は、平成22年12月1日をもってジェイエスピープラスチックス(シャンハイ)Co.,Ltd.に商号変更しております。
6. 各会社の主要な事業内容につきましては、当該会社の傘下にある子会社の事業内容を含めて記載しております。

(8) 主要な事業内容

区 分	主 要 製 品 名
押 出 事 業	スチレンペーパー（食品容器用シート）、ミラボード（広告用ディスプレイ材）、ミラマット（緩衝包装用シート）、キャブロン（気泡緩衝包装材）、ミラフォーム（建築用断熱材・畳用芯材）、ミラブランク（緩衝包装用・工業部材用成型発泡体）
ビ ー ズ 事 業	ビーブロック・エルブロック（緩衝包装用、工業部材用成型発泡体）、スチロダイア（食品包装用・水産物包装用・建築土木用成型発泡体）
そ の 他	スーパーブロー、スーパーフォーム（発泡ブロー成型品）、一般包装資材

(9) 主要な営業所及び工場の状況

(イ) 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区
営 業 所	札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工 場	北海道（北海道江別市）、鹿沼第一・第二（栃木県鹿沼市）、鹿島（茨城県神栖市）、四日市第一・第二（三重県四日市市）、関西（兵庫県たつの市）、九州（熊本県熊本市）
研 究 所	鹿沼（栃木県鹿沼市）、四日市（三重県四日市市）

(ロ) 国内子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
株式会社ザンパック	東京都千代田区
株式会社ケイビー	栃木県鹿沼市
ジェイエスピーモルディング株式会社	栃木県鹿沼市
油化三昌建材株式会社	東京都千代田区
セイホクパッケージ株式会社	千葉県野田市
株式会社ミラックス	栃木県鹿沼市
北菱イーピーエス株式会社	北海道石狩市
本州油化株式会社	群馬県前橋市
NK化成株式会社	茨城県下妻市

(ハ) 在外子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.	米国 (ペンシルヴァニア州)
ジェイエスピーインターナショナル SARL	フランス (ピカルディー)
ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd.	シンガポール
タイワングジェイエスピーケミカルCo., Ltd.	台湾 (新竹縣)
KOSPA株式会社	韓国 (忠清北道)
韓国特殊素材株式会社	韓国 (忠清北道)
ジェイエスピープラスチックス (ウシイ) Co., Ltd.	中国 (江蘇省無錫市)
ジェイエスピープラスチックス (シャンハイ) Co., Ltd.	中国 (上海市)
ジェイエスピープラスチックス (ドンガン) Co., Ltd.	中国 (広東省東莞市)
クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo., Ltd.	中国 (江蘇省昆山市)
ジェイエスピーフォームインディアPvt.Ltd.	インド (タミルナドゥ州)
ジェイエスピーパルティシパソイスLtda.	ブラジル (サンパウロ州)

(10) 従業員の状況

(イ) 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
押 出 事 業	612名	56名増
ビ ー ズ 事 業	1,528名	156名増
そ の 他	127名	9名増
全 社 (共 通)	4名	-
合 計	2,271名	221名増

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当期より事業セグメントを事業本部制に合わせて変更しております。また、前期との比較については、前期の事業セグメント別従業員数を当期のセグメント区分に組み替えて表示しております。

(ロ) 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
670名	6名増

(注) 従業員数は就業人員で表示しており、他社への出向者121名は含まれておりません。

(11) 主要な借入先

借入先名	借入金期末残高
株式会社三井住友銀行	4,704 ^{百万円}
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,360
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,227
株式会社新生銀行	2,690
農林中央金庫	1,890
信金中央金庫	1,835
日本生命保険相互会社	1,183
株式会社横浜銀行	1,040

2. 会社の株式に関する事項

- | | | |
|--------------|-------------|----------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 46,000,000株 | |
| (2) 発行済株式の総数 | 31,413,473株 | (自己株式1,597,012株を含む。) |
| (3) 株主数 | 11,680名 | |
| (4) 大株主 | | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
三 菱 瓦 斯 化 学 株 式 会 社	13,212	44.31
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,410	8.08
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,214	4.07
J S P 取 引 先 持 株 会	1,064	3.57
ジ ョ ー ピ ー モ ル ガ ン チ ェ ー ス バ ン ク 385166	710	2.38
ザ チ ェ ー ス マ ン ハ ッ タ ン バ ン ク エヌ エ イ ロ ン ド ン エ ス エ ル オ ム ニ バ ス ア カ ウ ン ト	494	1.65
J S P 従 業 員 持 株 会	472	1.58
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	397	1.33
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	301	1.01
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社	247	0.82

- (注) 1. 当社は自己株式(1,597千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,410千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,214千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 397千株 |
| 野村信託銀行株式会社 | 247千株 |

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	井 上 六 郎		ジェイエスピーインターナショナルグループ Ltd. 代表取締役社長、KOSPA株式会社代表取締役副社長、韓国特殊素材株式会社代表取締役副社長
代表取締役副社長執行役員	塚 本 耕 三	社長補佐	
取締役専務執行役員	寺 西 耕 一	第一事業本部長	クンシヤンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアル Co., Ltd. 董事長
取締役常務執行役員	原 田 正 廣	研究開発本部長兼鹿沼研究所長	
取締役常務執行役員	塩 坂 健	第二事業本部EPS事業部長	
取締役常務執行役員	臼 井 宏	第二事業本部長	
取締役執行役員	山 本 均	経理財務本部長	
取締役執行役員	松 笠 隆	物流資材本部長	
取締役執行役員	小 野 秀 夫	第一事業本部建築土木資材事業部長	
取締役執行役員	※斉 藤 吉 成	総務人事本部長	
常勤監査役	豊 口 健		
常勤監査役	橋 本 雅 司		
監 査 役	※松 本 勝 博		
監 査 役	酒 井 幸 男		三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント

- (注) 1. ※印は平成22年6月29日開催の第52回定時株主総会において、新たに就任した取締役及び監査役を表します。
2. 平成22年6月29日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって、木村茂久氏は監査役を辞任いたしました。
3. 監査役橋本雅司、酒井幸男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、監査役酒井幸男氏の重要な兼職先である三菱瓦斯化学株式会社と当社との関係は「1. (7) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。
4. 監査役橋本雅司氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
5. 監査役豊口健氏は、財務及び会計に関する幅広い知識と見識を有するものであります。
6. 当社は、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次の6名であります。

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
執 行 役 員	三 原 一 博	第一事業本部鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長	
執 行 役 員	百 瀬 義 昭		日本アクリエース株式会社専務取締役
執 行 役 員	鈴 木 高 徳	第二事業本部四日市第一工場長兼環境安全グループ長	
執 行 役 員	及 川 泰 男	新事業推進室長	
執 行 役 員	若 林 功 一	第一事業本部生活産業資材事業部長	
執 行 役 員	近 藤 正	企画推進本部長兼経営企画部長	

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取 締 役10名 262,032千円

監 査 役 5名 41,392千円 (うち社外2名 19,987千円)

- (注) 1. 上記は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名にかかる報酬等及び員数が含まれております。
2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額29,135千円(取締役26,112千円、監査役3,022千円)が含まれております。
3. 上記支給額のほか、平成22年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対し3,666千円を支給しております。なお、この金額は、当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額に含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

(イ) 主な活動状況

平成22年度の取締役会には、監査役橋本雅司氏が16回中16回、監査役酒井幸男氏が16回中14回出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。

平成22年度の監査役会には、監査役橋本雅司氏が14回中14回、監査役酒井幸男氏が14回中13回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

また、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、営業所、グループ会社等の現場往査を行っています。

(ロ) 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東邦監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

36,000千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

36,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 在外連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の独立性及び審査体制その他の会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを特に考慮し、監査役会と綿密な連携をとりつつ、解任又は不再任の決定を行う方針です。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社における内部統制システムの整備に関しては、取締役会において下記のとおり決議しております。

- 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
 - 代表取締役を委員長とするリスクコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。
 - 内部監査部門は、リスクコンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。
 - 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
 - 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
 - (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、リスク管理体制を強化する。
 - (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ一体となった遵法意識の醸成を図る。
 - (2) 当社グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
 - (3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) コンプライアンス相談窓口寄せられた通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
8. その他監査役が実質的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
 - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけております。利益配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や、新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

当期の利益配当につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持等を勘案し、1株当たり30円、中間配当金（15円）を差引いた期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	51,091	I 流 動 負 債	31,908
現金及び預金	13,474	支払手形及び買掛金	10,210
受取手形及び売掛金	26,709	短期借入金	9,200
有価証券	0	1年内返済予定の長期借入金	4,533
商品及び製品	4,862	リース債務	34
仕掛品	598	未払金	2,541
原材料及び貯蔵品	2,868	未払法人税等	967
未収入金	710	未払消費税等	306
繰延税金資産	1,056	繰延税金負債	6
その他	1,025	賞与引当金	1,326
貸倒引当金	△ 214	災害損失引当金	340
II 固 定 資 産	38,060	設備関係支払手形	59
有形固定資産	34,194	設備関係未払金	637
建物及び構築物	11,489	その他	1,743
機械装置及び運搬具	9,265	II 固 定 負 債	10,761
土地	11,995	長期借入金	9,307
リース資産	38	リース債務	41
建設仮勘定	771	繰延税金負債	355
その他	632	退職給付引当金	508
無形固定資産	986	役員退職慰労引当金	130
投資その他の資産	2,880	執行役員退職慰労引当金	12
投資有価証券	1,673	負ののれん	241
長期貸付金	27	その他	164
繰延税金資産	253	負 債 合 計	42,670
その他	965	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 40	I 株 主 資 本	50,638
		資本金	10,128
		資本剰余金	13,405
		利益剰余金	28,475
		自己株式	△ 1,371
		II その他の包括利益累計額	△ 6,794
		その他有価証券評価差額金	11
		為替換算調整勘定	△ 6,805
		III 少 数 株 主 持 分	2,638
		純 資 産 合 計	46,481
資 産 合 計	89,152	負 債 ・ 純 資 産 合 計	89,152

連結損益計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		91,971
II 売 上 原 価		64,320
売 上 総 利 益		27,651
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,098
営 業 利 益		7,552
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	166	
受 取 配 当 金	85	
受 取 賃 貸 料	61	
負 の の れ ん 償 却 額	120	
そ の 他	327	762
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	236	
為 替 差 損	95	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	11	
そ の 他	97	440
経 常 利 益		7,874
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	257	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	30	
そ の 他	74	369
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	104	
固 定 資 産 売 却 損	118	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7	
災 害 に よ る 損 失	401	
関 係 会 社 支 援 損	100	
そ の 他	41	773
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,296	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	△ 21	
法 人 税 等 調 整 額	△ 63	2,211
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		5,258
VIII 少 数 株 主 利 益		376
当 期 純 利 益		4,881

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	10,128	13,405	24,413	△ 211	47,736
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 819		△ 819
当 期 純 利 益			4,881		4,881
自 己 株 式 の 取 得				△1,159	△1,159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,061	△1,159	2,901
当 期 末 残 高	10,128	13,405	28,475	△1,371	50,638

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
前 期 末 残 高	167	△4,682	△4,515	2,691	45,912
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 819
当 期 純 利 益					4,881
自 己 株 式 の 取 得					△1,159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△155	△2,123	△2,279	△ 52	△2,332
当 期 変 動 額 合 計	△155	△2,123	△2,279	△ 52	569
当 期 末 残 高	11	△6,805	△6,794	2,638	46,481

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

(株)ザンバック、(株)ケイビー、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、(株)ミラックス、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、NK化成(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.、ジェイエスピーインターナショナルSARL.、ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピープラスチックス (シャンハイ) Co., Ltd.、タイワンジェイエスピーケミカルCo., Ltd.、ジェイエスピープラスチックス (ウシイ) Co., Ltd.、ジェイエスピープラスチックス (ドンガン) Co., Ltd.、クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo., Ltd.、ジェイエスピーフォームインディアPvt. Ltd.、ジェイエスピーパルティシパソイスLtda.

このうち、ジェイエスピーフォームインディアPvt. Ltd. 及びジェイエスピーパルティシパソイスLtda. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLtd.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLtd. (日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

1-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称

ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLtd.

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

日本アクリエース(株)、山陰化成工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

会社等の名称

非連結子会社

日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLtd.

関連会社

(株)エスポ、サンクビット(株)、リョウトウ化成(株)、タカラ化成(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

1-3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1-4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

国内連結会社

その他有価証券

市場価格のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの…移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

国内連結会社……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結会社……………主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの…主として旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの…主として旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結会社……………定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

在外連結会社……………定額法によっております。

③ リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

② 賞与引当金

国内連結会社……………従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。

③ 災害損失引当金

国内連結会社……………東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

④ 退職給付引当金

国内連結会社……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

在外連結会社……………国際財務報告基準又は米国基準によっております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
- ⑥ 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労金の支給に備えるため当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジの手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……借入金の金利
 - ③ ヘッジ方針
当社の内部管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間に応じて5年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

1-5 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 持分法に関する会計基準等

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(2) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(3) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 法務省令第33号)を適用し、「評価・換算差額等」を「その他の包括利益累計額」の科目名で表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形裏書譲渡高 19 百万円

(2) 担保に供している資産

建	物	947	百万円
機	械	440	百万円
土	装	2,754	百万円
	置		
	地		
	計	4,142	百万円

上記資産は1年内返済予定の長期借入金13百万円及び長期借入金240百万円の担保に供されております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 67,926 百万円

(4) 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

日本アクリエース(株)	275	百万円
従業員	134	百万円
計	409	百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

31,413,473 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	372	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

4. 金融商品に関する注記

4-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で13年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

4-2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,474	13,474	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,709	26,709	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	760	760	—
資産計	40,945	40,945	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,210	10,210	—
(2) 短期借入金	9,200	9,200	—
(3) 長期借入金	13,841	13,898	57
負債計	33,252	33,309	57
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※)金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額913百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,470円44銭
1株当たり当期純利益金額	161円25銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	32,380	I 流 動 負 債	24,637
現 金 及 び 預 金	5,450	支 払 手 形	375
受 取 手 形	6,152	買 掛 金	6,586
売 掛 金	13,387	短 期 借 入 金	8,628
商 品 及 び 製 品	2,892	1年内返済予定の長期借入金	4,039
仕 掛 品	220	リ ー ス 債 務	22
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,442	未 払 金	2,026
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	860	未 払 費 用	252
未 収 入 金	1,259	未 払 法 人 税 等	621
繰 延 税 金 資 産	598	未 払 消 費 税 等	116
そ の 他 金	212	預 り 当 金	48
貸 倒 引 当 金	△ 96	賞 与 引 当 金	1,024
		災 害 損 失 引 当 金	327
		設 備 関 係 支 払 手 形	12
		設 備 関 係 未 払 金	525
		そ の 他	30
II 固 定 資 産	36,563	II 固 定 負 債	9,103
有 形 固 定 資 産	21,245	長 期 借 入 金	8,714
建 物	6,341	リ ー ス 債 務	36
構 築 物	694	退 職 給 付 引 当 金	100
機 械 及 び 装 置	4,378	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	108
車 両 運 搬 具	9	執 行 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12
工 具、器 具 及 び 備 品	302	そ の 他	130
土 地	9,311	負 債 合 計	33,741
リ ー ス 資 産	21		
建 設 仮 勘 定	185	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	584	I 株 主 資 本	35,201
ソ フ ト ウ ェ ア	340	資 本 金	10,128
リ ー ス 資 産	34	資 本 剰 余 金	13,405
そ の 他	209	資 本 準 備 金	13,405
投 資 そ の 他 の 資 産	14,733	利 益 剰 余 金	13,039
投 資 有 価 証 券	842	利 益 準 備 金	362
関 係 会 社 株 式	12,423	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,676
関 係 会 社 出 資 金	978	別 途 積 立 金	8,500
長 期 貸 付 金	23	繰 越 利 益 剰 余 金	4,176
長 期 前 払 費 用	78	自 己 株 式	△ 1,371
繰 延 税 金 資 産	0	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
そ の 他 金	413	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
貸 倒 引 当 金	△ 25	純 資 産 合 計	35,202
資 産 合 計	68,943	負 債 ・ 純 資 産 合 計	68,943

損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
I 売 上 高		
製 品 売 上 高	50,278	
商 品 売 上 高	5,180	
そ の 他 営 業 収 入	327	55,785
II 売 上 原 価		
製 品 売 上 原 価	35,633	
商 品 売 上 原 価	4,328	39,961
売 上 総 利 益		15,823
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	4,283	
一 般 管 理 費	8,376	12,659
営 業 利 益		3,163
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
受 取 配 当 金	1,516	
そ の 他	326	1,850
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	206	
為 替 差 損	29	
そ の 他	69	305
経 常 利 益		4,709
VI 特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	257	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	24	
そ の 他	15	298
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	50	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5	
災 害 に よ る 損 失	379	
関 係 会 社 支 援 損 失	100	
そ の 他	4	539
税 引 前 当 期 純 利 益		4,467
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,232	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	△ 34	
法 人 税 等 調 整 額	21	1,219
当 期 純 利 益		3,248

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
前 期 末 残 高	10,128	13,405	13,405
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			—
当 期 純 利 益			—
自 己 株 式 の 取 得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	10,128	13,405	13,405

(単位：百万円)

	株 主 資 本					自己株式	株主資本合計
	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
前 期 末 残 高	362	8,500	1,748	10,610	△ 211	33,932	
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 819	△ 819		△ 819	
当 期 純 利 益			3,248	3,248		3,248	
自 己 株 式 の 取 得				—	△1,159	△1,159	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—		—	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,428	2,428	△1,159	1,268	
当 期 末 残 高	362	8,500	4,176	13,039	△1,371	35,201	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	136	136	34,069
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 819
当期純利益		—	3,248
自己株式の取得		—	△ 1,159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 136	△ 136	△ 136
当期変動額合計	△ 136	△ 136	1,132
当期末残高	0	0	35,202

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 四日市第二工場を除く事業所

イ. 建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
……旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

ロ. 建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法によっております。

② 四日市第二工場

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

また、預託保証金に係るゴルフ会員権の時価の著しい下落のうち、預託保証金を下回る部分について計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため当社において、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため当社において、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段……金利スワップ取引

② ヘッジ対象……借入金の金利

(3) ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建	物	947	百万円
機	械 及 び 装 置	440	百万円
土	地	2,754	百万円
計		4,142	百万円

上記資産は1年内返済予定の長期借入金13百万円及び長期借入金240百万円の担保に供されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

44,518 百万円

3. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

㈱ケイピー	650	百万円
北菱イーピーエス㈱	285	百万円
ジェイエスピーインターナショナルSARL	276	百万円
日本アクリエース㈱	275	百万円
従業員	134	百万円
計	1,620	百万円

4. 関係会社に対する短期金銭債権

3,976 百万円

関係会社に対する短期金銭債務

1,524 百万円

関係会社に対する長期金銭債務

37 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	5,891	百万円
仕 入 高	1,600	百万円
外 注 加 工 費	3,772	百万円
営業取引以外の取引高	1,948	百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	362,145	1,234,867	—	1,597,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加

1,234,200株

単元未満株式の買取りによる増加

667株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

① 流動資産

未払事業所税	11	百万円
未払事業税	63	百万円
賞与引当金	416	百万円
貸倒引当金	10	百万円
一括償却資産	22	百万円
未払賞与社会保険料	49	百万円
その他の	26	百万円
繰延税金負債（流動）との相殺	△1	百万円
計	598	百万円

② 固定資産

一括償却資産	10	百万円
退職給付引当金	40	百万円
役員退職慰労引当金	44	百万円
執行役員退職慰労引当金	5	百万円
投資有価証券	28	百万円
関係会社株式	167	百万円
ゴルフ会員権評価損	20	百万円
合併受入資産	7	百万円
その他の	19	百万円
小計	343	百万円
評価性引当金控除額	△216	百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△127	百万円
計	0	百万円
繰延税金資産合計	599	百万円

(繰延税金負債)

① 流動負債

未 収 配 当 金	1 百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	△1 百万円
計	— 百万円

② 固定負債

その他有価証券評価差額金	18 百万円
合併受入資産	108 百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△127 百万円
計	— 百万円
繰延税金負債合計	— 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.0%
外国税額控除	△1.2%
研究開発特別税額控除	△2.2%
住民税均等割等	0.6%
所得税額控除	△0.3%
評価性引当金	△0.6%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	12百万円	319百万円	24百万円	356百万円
減価償却累計額相当額	11百万円	263百万円	21百万円	296百万円
期末残高相当額	0百万円	56百万円	2百万円	59百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	43百万円
1年超	16百万円
合計	59百万円

なお、未経過リース料相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が
低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	70百万円
減価償却費相当額	70百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

当社は、三菱瓦斯化学株式会社の関連会社で、商品仕入等の取引がありますが、重要性の判断基準によって判定した結果、記載すべき取引はありません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 ザンバック	直接 100.00	なし	製品の販売等	製品の販売	1,626	売掛金	715

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,180円63銭

1株当たり当期純利益金額

107円30銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務（平成23年3月31日）	△5,868	百万円
②年金資産	3,928	百万円
③ 小 計（①+②）	△1,939	百万円
④未認識数理計算上の差異	1,705	百万円
⑤未認識過去勤務債務	133	百万円
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△100	百万円

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

①勤務費用	270	百万円
②利息費用	95	百万円
③期待運用収益	△66	百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	129	百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24	百万円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	453	百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	1.7%
④過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。）	主として14年
⑤数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。）	主として14年

独立監査人の監査報告書

平成23年5月2日

株式会社 ジェイ エス पीー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 宅 啓 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浜 野 甲 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 神 戸 宏 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 ジェイ エス पीー（商号 株式会社 JSP）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジェイ エス पीー（商号 株式会社 JSP）及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年5月2日

株式会社 ジェイ エス ピー

(商号 株式会社 J S P)

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 宅 啓 之 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浜 野 甲 一 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 神 戸 宏 明 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 ジェイ エス ピー（商号 株式会社JSP）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東邦監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行については、継続的な取組みが行われており、「財務報告に係る内部統制」を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

なお、事業報告に記載のとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今期の決算に反映できなかった損害が、今後発生する可能性があります。当監査役会としても引続き今後の事態の推移を注視してまいります。

平成23年5月12日

株式会社 J S P 監査役会

常勤監査役	豊口健	Ⓞ
常勤監査役(社外監査役)	橋本雅司	Ⓞ
監査役	松本勝博	Ⓞ
社外監査役	酒井幸男	Ⓞ
	以上	

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	井上 六郎 (昭和19年6月3日生)	<p>昭和44年4月 日本瓦斯化学工業株式会社（現三菱瓦斯化学株式会社）入社 平成7年6月 同社芳香族化学品事業部長 平成10年6月 同社取締役芳香族化学品事業部長兼企画開発グループ統括部長 平成12年6月 同社取締役芳香族化学品カンパニープレジデント兼企画開発部長 平成13年6月 同社常務取締役芳香族化学品カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役副社長兼執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>重要な兼職の状況 ジェイエスピーインターナショナルグループLtd. 代表取締役社長 KOSPA株式会社代表取締役副社長 韓国特殊素材株式会社代表取締役副社長</p>	27,888株
2	塚本 耕三 (昭和24年4月6日生)	<p>昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐（現任）</p>	2,203株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	てらにし こういち 寺西 耕一 (昭和23年4月23日生)	昭和46年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成11年4月 三菱化学フォームプラスチック株式会社営業本部第二営業部長 平成13年5月 同社取締役第一事業部長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員EPSカンパニープレジデント兼開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役専務執行役員生活産業資材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役専務執行役員第一事業本部長(現任) 重要な兼職の状況 クンシャングエイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo.,Ltd. 董事長	7,292株
4	しおさか けん 塩坂 健 (昭和24年1月28日生)	昭和46年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成13年5月 三菱化学フォームプラスチック株式会社取締役第三事業部長 平成15年7月 当社執行役員建築土木資材カンパニー土木資材部長 平成15年7月 油化三昌建材株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員EPSカンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役常務執行役員EPSカンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役常務執行役員第二事業本部EPS事業部長(現任)	1,000株
5	うすい ひろし 臼井 宏 (昭和28年7月2日生)	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社鹿沼第二工場長 平成13年4月 当社高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 当社執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役常務執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役常務執行役員第二事業本部長(現任)	6,947株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	やまもと ひとし 山本 均 (昭和25年7月25日生)	平成11年7月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画本部経理財務グループリーダー兼国際財務部チームリーダー 平成18年6月 当社執行役員経営管理本部経理財務部長兼国際財務グループ長 平成20年4月 当社執行役員経営管理本部副本部長(経理部、財務部担当) 平成20年6月 当社取締役執行役員経営管理本部副本部長(経理部、財務部担当) 平成21年6月 当社取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 平成22年4月 当社取締役執行役員経理財務本部長(現任)	11,000株
7	おのひでお 小野 秀夫 (昭和26年4月16日生)	昭和55年10月 当社入社 平成15年4月 当社福岡営業所長 平成18年4月 当社建築土木資材カンパニー住宅資材一部長 平成19年4月 当社建築土木資材カンパニー住宅資材部長 平成21年6月 当社取締役執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長(現任)	8,335株
8	さいとう よしなり 斎藤 吉成 (昭和28年11月20日生)	昭和58年10月 当社入社 日本ザンパック株式会社(現株式会社ザンパック) 出向 平成13年4月 同社業務部長 平成16年4月 同社取締役業務部長 平成20年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長(総務部、人事部、法務グループ担当) 平成21年6月 当社執行役員総務人事本部長兼情報システム部管掌 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員総務人事本部長(現任)	7,806株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 当社とジェイエスピーインターナショナルグループLtd.、韓国特殊素材株式会社及びクンシヤンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo., Ltd.の間には継続的営業取引関係があります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役酒井幸男氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
さかい ゆきお 酒井 幸男 (昭和28年11月14日生)	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工場研究技術部長 平成13年6月 同社平塚研究所長 平成17年6月 同社水島工場長 平成18年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成22年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント(現任)	0株

- (注) 1. 候補者の酒井幸男氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 酒井幸男氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。化学業界での豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただくため、候補者としております。
3. 酒井幸男氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって5年であります。

第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任される取締役原田正廣、取締役松笠 隆の両氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

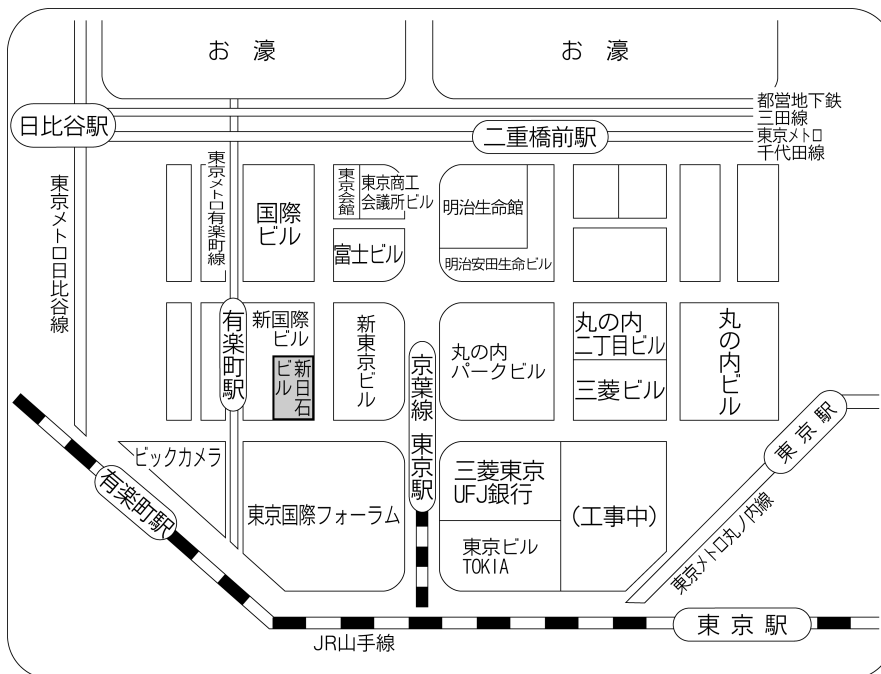
氏 名	略 歴
原 田 正 廣	平成17年6月 当社取締役執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員（現任）
松 笠 隆	平成21年6月 当社取締役執行役員（現任）

以 上

株主総会会場案内図

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
 当社本店会議室（新日石ビル5階）

東京メトロ	有楽町線	有楽町駅	下車
	千代田線	二重橋前駅	〃
	丸ノ内線	東京駅	〃
都営地下鉄	三田線	日比谷駅	〃
J R	山手線	有楽町駅	〃
	京葉線	東京駅	〃



連絡先
 電話 03 (6212) 6300 (株JSP総務部総務グループ)